



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アウトソーシング

コード番号 2427 URL <http://www.outsourcing.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 土井 春彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経営管理本部管掌 (氏名) 鈴木 一彦

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日

TEL 03-3286-4888

平成26年9月16日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	28,070	31.0	713	—	759	—	375	—
25年12月期第2四半期	21,433	5.0	1	△99.6	38	△87.5	29	—

(注)包括利益 26年12月期第2四半期 289百万円 (95.3%) 25年12月期第2四半期 148百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	25.77	25.22
25年12月期第2四半期	2.06	2.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第2四半期	22,091	6,144	25.0	377.84
25年12月期	20,343	5,915	26.2	366.71

(参考)自己資本 26年12月期第2四半期 5,512百万円 25年12月期 5,328百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	5.00	—	8.00	13.00
26年12月期	—	8.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	22.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年12月期第2四半期末配当金8円00銭は、上場10周年に関する記念配当であります。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,300	29.4	2,000	66.4	2,050	51.1	1,060	△5.5	72.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 2社 (社名) ALP CONSULTING LIMITED、ネクソン・コミュニケーションズ株式会社、除外 1社 (社名) 株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティング

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期2Q	15,728,200 株	25年12月期	15,668,700 株
26年12月期2Q	1,139,500 株	25年12月期	1,139,500 株
26年12月期2Q	14,558,806 株	25年12月期2Q	14,440,750 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、当社グループの主要顧客である国内大手メーカーの動向として、第1四半期において消費税引き上げ前の駆け込み需要に伴う相次ぐ増産があり、第2四半期では、当初増税による大幅な反動減が予想されていましたが、輸送機器分野等での増税後を見据えた刺激策とした新製品投入に伴う増産等もあり、消費増税に伴う減産は限定的でありました。また、これらの増産に対応する人材採用において、景気回復を反映して有効求人倍率が高まっていることに加え、労働者の生産現場離れや、増産に対応してメーカーが多数の業者を活用することなどから、人材獲得において業者間の過当競争に陥っており採用コストが急激に上昇しております。

このような環境において、当社グループは、業者間で過度な人材獲得競争に陥る増員ニーズには参加しない方針を固め、メーカーの構造改革の過程において人材を確保できる新たなビジネスモデルの立ち上げを進めており、その取り組みの成果も始めていると見られます。これらの活動をはじめとしてメーカーの増産に対して適切に対応することにより、前年同期比で大幅な増収増益となりました。

また海外では、タイやベトナムのデモ等による生産停滞の影響を大きく受けたほか、その他の東南アジア諸国もやや不安定な経済情勢ではありますが、現地の主要顧客である日系メーカーでは相応の増産の基調にあり、さらに当半期に進出したインドの収益も貢献し、大幅な増収となりました。これに加えて、国内での外国人活用ニーズにも対応したアジア人材ネットワークの強化も図っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は28,070,264千円（前年同期比31.0%増）、営業利益は713,386千円（前年同期は1,082千円）、経常利益759,950千円（前年同期は38,672千円）、四半期純利益375,270千円（前年同期は29,870千円）となりました。

(製造系アウトソーシング事業)

製造系アウトソーシング事業におきましては、消費増税前の駆け込み需要や増税を見据えた新製品投入による輸送機器や家電を始めとした分野での増産に伴う大きな増員受注を取り込んだことに加え、人材採用のコスト上昇への対策も奏功し始め、前年同期の営業赤字から一転して大幅な増収増益となりました。

以上の結果、売上高は12,049,348千円（前年同期比22.1%増）、営業利益は195,446千円（前年同期は155,375千円の営業損失）となりました。

(技術系アウトソーシング事業)

技術系アウトソーシング事業におきましては、国内生産の変動の影響を受けにくい分野を拡大させる重点戦略として掲げて強化しているIT分野を始めとした分野が順調に拡大するとともに、従来からのメーカーへの技術者派遣事業も、好調な輸送機器関連がけん引して収益を拡大させました。

以上の結果、売上高は10,381,240千円（前年同期比33.7%増）、営業利益は494,535千円（前年同期比194.9%増）となりました。

(管理系アウトソーシング事業)

管理系アウトソーシング事業におきましては、規制緩和となる派遣法改正を見越して、メーカーの直接雇用による期間工活用ニーズはトーンダウンしておりますが、従来から自社雇用の期間工を中心に活用してきたメーカーは、当社連結子会社である株式会社ORJを活用することによって相応の効果を上げているため、派遣に切り替えるまでに至る企業は少なく、当事業は売上微減に留まりました。

以上の結果、売上高は289,736千円（前年同期比9.2%減）、営業利益は41,755千円（前年同期比49.5%減）となりました。

(人材紹介事業)

人材紹介事業におきましては、関連する管理系アウトソーシング事業に係るニーズに加え、増産基調の輸送機器関連において、一部で期間工の採用委託ニーズが高まり、順調に収益を拡大しました。

以上の結果、売上高は370,219千円（前年同期比169.5%増）、営業利益は167,714千円（前年同期比521.2%増）となりました。

(海外事業)

海外事業におきましては、タイやベトナムのデモ等の影響による生産停滞によって当社グループもそれらの国々では事業に大きく影響を受けましたが、新興国におけるカントリーリスクの想定範囲であり、東南アジアや南アジアは日本国内に比べると依然として高い成長を続けており、日系メーカーの同地域での生産も相応に伸びております。この環境下、細やかな対応を行う日系人材サービス会社としての当社グループに対する期待は高く、タイやベトナムの影響を吸収して大きく売上を伸長することができました。

以上の結果、売上高は4,879,822千円（前年同期比50.2%増）、営業利益は34,929千円（前年同期比11.8%減）となりました。

(その他事業)

その他の事業におきましては、自動車レース向けは一部レギュレーション変更の影響がありましたが、取扱い商品アイテムの多様化と市場開発に努めたことで、全体として高性能自動車部品の製造販売は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は99,896千円（前年同期比6.5%増）、営業利益は4,811千円（前年同期比0.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は22,091,324千円となり、前連結会計年度末に比べ1,748,315千円の増加となりました。これは主に連結子会社の増加等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が15,947,156千円となり、前連結会計年度末に比べ1,519,655千円の増加となりました。これは主に連結子会社の増加等によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計が6,144,167千円となり、前連結会計年度末に比べ228,660千円の増加となりましたが、これは主に連結子会社の増加、四半期純利益及び期末配当金の支払い等を反映したものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18,100千円減少し、4,502,085千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は980,377千円となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益812,782千円及び仕入債務の増加、主な減少は売上債権の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は506,155千円となりました。主な減少は、子会社株式の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は447,964千円となりました。主な減少は、長期借入金の返済による支出であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の連結業績予想につきましては、平成26年2月13日に公表いたしました業績予想より変更はありません。

当該予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおりません。実際の業績等は業況の変更等により、当該予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、平成26年1月21日開催の取締役会において、ALP CONSULTING LIMITEDの株式51.1%を取得し、子会社化することを決議し、平成26年1月29日付で株式を譲り受けたため、連結の範囲に含めております。

なお、同社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、当社の特定子会社に該当いたします。

当社の特定子会社である株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングは、平成26年4月1日を効力発生日として、当社の特定子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーに吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。

当社は、平成26年5月9日付の取締役会決議において、当社の連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーがネクシム・コミュニケーションズ株式会社の全株式を取得し、完全子会社化することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結したため、連結の範囲に含めております。

なお、同社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、当社の特定子会社に該当いたします。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,032,990	6,060,138
受取手形及び売掛金	6,529,303	7,258,823
仕掛品	281,341	331,978
原材料及び貯蔵品	297,055	449,399
その他	1,011,205	1,400,341
貸倒引当金	△32,191	△38,856
流動資産合計	14,119,704	15,461,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,113,190	1,222,975
その他(純額)	839,835	909,920
有形固定資産合計	1,953,026	2,132,896
無形固定資産		
のれん	1,330,585	1,629,411
その他	497,037	524,563
無形固定資産合計	1,827,622	2,153,975
投資その他の資産	2,442,654	2,342,626
固定資産合計	6,223,303	6,629,498
資産合計	20,343,008	22,091,324
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	609,635	652,228
短期借入金	4,380,077	4,749,375
未払金	2,905,759	3,935,850
未払法人税等	354,009	543,398
賞与引当金	60,387	57,124
その他	1,693,934	2,101,225
流動負債合計	10,003,803	12,039,203
固定負債		
社債	50,000	70,000
長期借入金	2,578,830	2,115,215
退職給付引当金	803,192	767,614
負ののれん	48,040	3,394
資産除去債務	190,976	292,338
その他	752,657	659,392
固定負債合計	4,423,698	3,907,953
負債合計	14,427,501	15,947,156

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,780	534,867
資本剰余金	910,950	931,038
利益剰余金	3,910,642	4,138,024
自己株式	△391,094	△391,094
株主資本合計	4,945,279	5,212,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,120	19,436
繰延ヘッジ損益	-	△13
為替換算調整勘定	330,621	279,972
その他の包括利益累計額合計	382,741	299,395
新株予約権	100,506	99,159
少数株主持分	486,980	532,777
純資産合計	5,915,506	6,144,167
負債純資産合計	20,343,008	22,091,324

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	21,433,078	28,070,264
売上原価	17,497,349	22,549,209
売上総利益	3,935,728	5,521,054
販売費及び一般管理費	3,934,645	4,807,668
営業利益	1,082	713,386
営業外収益		
受取利息	7,713	26,477
受取配当金	8,091	7,851
不動産賃貸料	200,084	165,494
負ののれん償却額	69,168	46,164
持分法による投資利益	2,477	-
その他	63,415	42,436
営業外収益合計	350,951	288,424
営業外費用		
支払利息	24,117	32,071
不動産賃貸原価	198,869	159,928
持分法による投資損失	-	1,025
ポイントプログラム解除金	68,885	-
その他	21,488	48,834
営業外費用合計	313,360	241,860
経常利益	38,672	759,950
特別利益		
固定資産売却益	478	39,398
投資有価証券売却益	14,118	19,326
負ののれん発生益	78,484	-
特別利益合計	93,081	58,724
特別損失		
固定資産除売却損	-	5,892
特別損失合計	-	5,892
税金等調整前四半期純利益	131,753	812,782
法人税、住民税及び事業税	204,333	475,177
法人税等調整額	△147,309	△43,292
法人税等合計	57,023	431,885
少数株主損益調整前四半期純利益	74,730	380,897
少数株主利益	44,859	5,626
四半期純利益	29,870	375,270

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	74,730	380,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,859	△38,636
繰延ヘッジ損益	-	△13
為替換算調整勘定	64,863	△52,253
その他の包括利益合計	73,722	△90,904
四半期包括利益	148,452	289,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,885	291,923
少数株主に係る四半期包括利益	31,567	△1,931

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	131,753	812,782
減価償却費	156,069	162,419
負ののれん発生益	△78,484	-
のれん償却額	188,267	242,059
負ののれん償却額	△69,168	△46,164
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,600	△1,426
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,166	△3,337
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,786	△39,185
受取利息及び受取配当金	△15,804	△34,329
支払利息	24,117	32,071
持分法による投資損益 (△は益)	△2,477	1,025
固定資産除売却損益 (△は益)	△478	△33,505
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,118	△19,326
売上債権の増減額 (△は増加)	265,770	△589,510
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,913	△216,173
仕入債務の増減額 (△は減少)	573,524	1,031,396
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△174,220	336,088
その他	△115,613	△329,508
小計	877,271	1,305,376
利息及び配当金の受取額	15,796	34,329
利息の支払額	△24,685	△31,862
法人税等の支払額	△96,183	△340,552
法人税等の還付額	68,305	13,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	840,504	980,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△77,622	△156,273
定期預金の払戻による収入	71,664	94,530
有形固定資産の取得による支出	△163,461	△181,254
無形固定資産の取得による支出	△31,963	△47,309
有形固定資産の売却による収入	815	40,312
投資有価証券の取得による支出	△248	△259
投資有価証券の売却による収入	415,619	80,030
関係会社株式の取得による支出	△9,000	-
子会社株式の取得による支出	△79,059	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△975,859	△377,751
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	53,728	6,883
事業譲受による支出	△8,879	-
貸付けによる支出	△2,988	△24,152
貸付金の回収による収入	933	2,086
敷金及び保証金の差入による支出	△24,240	△56,226
敷金及び保証金の回収による収入	30,014	46,318
保険積立金の積立による支出	△4,977	△1,321
保険積立金の解約による収入	91,088	71,692
その他	-	△3,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△714,436	△506,155

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	795,216	178,430
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	△312,376	△484,303
社債の償還による支出	△149,600	△40,000
株式の発行による収入	13,501	40,175
配当金の支払額	△115,484	△116,354
少数株主への配当金の支払額	△2,310	△1,226
その他	△23,888	△24,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	705,059	△447,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	101,985	△44,358
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	933,112	△18,100
現金及び現金同等物の期首残高	3,248,330	4,520,185
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,181,443	4,502,085

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製造系 アウトソーシ ング 事業	技術系 アウトソーシ ング 事業	管理系 アウトソーシ ング 事業	人材紹介 事業	海外 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	9,867,413	7,767,150	319,203	137,347	3,248,206	21,339,320	93,757	21,433,078	—	21,433,078
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	157,380	50,543	—	4,680	64,848	277,453	—	277,453	△277,453	—
計	10,024,793	7,817,694	319,203	142,028	3,313,055	21,616,774	93,757	21,710,531	△277,453	21,433,078
セグメント利益 又は損失(△)	△155,375	167,710	82,609	27,000	39,595	161,538	4,838	166,377	△165,295	1,082

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)アネブルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△165,295千円は、のれんの償却額△188,267千円、セグメント間取引22,972千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製造系 アウトソーシ ング 事業	技術系 アウトソーシ ング 事業	管理系 アウトソーシ ング 事業	人材紹介 事業	海外 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	12,049,348	10,381,240	289,736	370,219	4,879,822	27,970,367	99,896	28,070,264	—	28,070,264
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	275,458	67,272	—	5,755	343,946	692,432	—	692,432	△692,432	—
計	12,324,806	10,448,513	289,736	375,974	5,223,769	28,662,799	99,896	28,762,696	△692,432	28,070,264
セグメント利益	195,446	494,535	41,755	167,714	34,929	934,381	4,811	939,192	△225,806	713,386

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)アネブルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

2 セグメント利益の調整額△225,806千円は、のれんの償却額△242,059千円、セグメント間取引16,252千円です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同四半期比増減 (%)
製造系アウトソーシング事業	12,049,348	42.9	22.1
食品関係	793,390	2.8	5.3
電気機器関係	3,075,411	11.0	52.6
輸送用機器関係	3,962,839	14.1	37.2
化学・薬品関係	1,947,401	6.9	9.0
金属・建材関係	1,083,036	3.9	△17.8
その他	1,187,266	4.2	7.3
技術系アウトソーシング事業	10,381,240	37.0	33.7
電気機器関係	1,449,982	5.2	33.7
輸送用機器関係	3,187,680	11.3	38.5
化学・薬品関係	423,037	1.5	3.5
金属・建材関係	46,437	0.2	868.9
IT関係	3,880,866	13.8	47.0
建設・プラント関係	279,189	1.0	68.3
アフターサービス	160,704	0.6	86.0
その他	953,341	3.4	△11.4
管理系アウトソーシング事業	289,736	1.0	△9.2
人材紹介事業	370,219	1.3	169.5
海外事業	4,879,822	17.4	50.2
その他の事業	99,896	0.4	6.5
合計	28,070,264	100.0	31.0

- (注) 1 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 セグメント区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。
- 4 各セグメントの主な事業
- (1) 製造系アウトソーシング事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを提供しております。
- (2) 技術系アウトソーシング事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、IT・通信分野におけるアプリケーション開発や基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、家電を中心としたアフターメンテナンスサービス等を行っております。
- (3) 管理系アウトソーシング事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーが直接雇用する期間社員の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業、及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを提供しております。
- (4) 人材紹介事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーが直接雇用する期間社員の採用代行サービスを行っております。
- (5) 海外事業・・・在外子会社にて、幅広い分野の人材サービスを提供しております。
- (6) その他の事業・・・当社子会社にて、自動車関連メーカーの研究開発における部品の試作や、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同四半期比 (%)
日本	23,190,441	82.6	27.5
アジア・オセアニア	4,879,822	17.4	50.2
合計	28,070,264	100.0	31.0

- (注) 1 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。